

研究ノート

費用理論の一断章

—共同経済部門によせて—

見野貞夫

ハ. 教育経済論 近代経済学は、この部門を公共経済部門と名づけ、人間のリクリエーション領域をこれに入れる。だが、いくつかの点で批判をうけるをえない。その批判がソ連でどうおこなわれ、いかなる問題が争点になっているかを、すこしなりとも知っておくことは、公共経済学批判の展開にあたって、また共同部門の確立の史的必然性を理解するにさいして、きっと有益であるにちがいない。

以下、クローチコフの見解¹⁾をフォローして、ブルジョア理論の共同経済論、別名、公共経済学の議論をどのような点で、人びとは批判しているのかを、多少なりともみとどけておきたい。

60～70年代の先進諸国では、科学技術革命、二つの社会制度の世界史的対立、階級闘争の激化などが重なって、国家政策システムに大きな変動があった。この変動の一つとして、国独資の教育干渉とか、教育の実用的改革があげられる。これについては、ソ連ではかなり、研究は進展している。だが、この問題をブルジョア経済学が一体どうみているかはかならずしも、研究に十分ではなく、かれらのいう教育の質量的基準とか、教育潜在力の決定要因

1) 後学のために、かれのあげている文献をここに記しておこう。

Н. П. Иванов: Научно-техническая революция и вопросы подготовки кадров в развитых странах капитализма, М. 1971.

Г. Е. Скоров: Развивающиеся страны: образование, занятость, экономический рост, М. 1971.

М. Б. Кольчучина: ФРГ: Образование и экономика, М. 1973.

В. И. Громелка и другие: Наука и образование, М. 1974.

とかに関する検討にいたっては、とくにそうである。この未解明の部分にスポットをあて、しばらく理解を広めたい。

教育潜在力に関しては、次のようなアプローチがある。

生産経済的アプローチとしての manpower approach, rate-of-return approach, social approach など。

第1のアプローチには、パーズ、F. ハルビンソン、C. マイエルズ、J. ティンバーヘン、ボス (オランダ)、T. トレストार्ट (トルコ)、その他がある。かれらは、教育制度の重要機能を国民経済に (職業上・熟練上の) 必要な労働力養成のなかにみる。つまり教育の発展は経済成長を目的とするというのである。この内部変型として、またいろいろなものがある。このなかで、もっともポピュラーなものが経済発展に方向づけられたパーズの見解であろう。

Planning Education for Economic and Social Development, ed. H.S. Parnes, Paris, OECD 1964

The Practice of Manpower Forecasting, ed. B. Ahamad and M. Blaug L. 1973

Powers: Relation of Occupation to Educational Qualification, Economics of Education, No. 1, ed. by M. Blaug, L.1968

だが、資本制経済の長期予想用として、この方法を適用するのは現実的でなく、正しくない。パーズは、経済と教育の関連をじかに現物指標で測って、この依存関係を確定しようとするのだが、資本のもとではこの解明はとてできぬ相談だろう。あらゆる関連が資本のもとでは、市場を通してあらわれるのはたしかだとはいえ、一定水準をもった労働力需要でも、経済的 (市場の) 需要とはかならずしも一致せず、かれは、周期的インフレーション、景気循環など資本の法則性を検象し、扶養費も考えず、どの方向でこれをかちとるのが経済的なのかを定めていない。更に、かれの方法は、統計的インフレーションを不可欠とはするけれども、その入手は、資本制経済ではできぬ課題であるだろう。したがって、潜在労働力を予測し確立するのは、信

びょう性すくなく、実際の意義にも欠しく、たかだか短期計算でしかないだろう。

生産経済的アプローチには、もう一つの変型がある。これによると、経済と教育に関して、発展水準を示す指標相互間数値の利用にもとづく予測である。たとえば、

F.H. Harbinson & Ch.A. Mayer: Education, Manpower and Economic Growth, New York 1964

A.Mayer: The Role of Education in Economic Growth (Lecture and Methodological Essay on Educational Planning), Paris OECD, 1964.

Harbinson: Human Resources as the Wealth of Nations, New York 1973.

両人は75カ国から集めたデータにもとづいて、経済的発展水準に関して、人的資源の寄与度を評価すべく、いくつかの指数を応用しようとした。たとえば、10千人単位の学者・技師・教師の人数、中高の学校水準に相応ずる年齢において若年層の占める比係数、単位人口の総国民生産物産出高、農業生産の人口比など。教育水準を決定する基本指標として、複雑な人的資源指数——これは二つの指数の算術合計であり、中学校の就学係数プラス5倍の高等学校就学係数からなる。

$$J = S + 5t.$$

何ゆえに、5倍にするかは、集計した教育を均等化し単一の指数にするためだが、この複合 index を用いて、かれらは75カ国を教育度に応じて4グループに分ける。未開国17、部分的にのみ発展した国21、半発展国21、発展国16。複合係数と、経済成熟度を示す若干指数との間の相関係数を、かれらは計算して、確めたのは、複合係数と国民総生産物の指数の間には、緊密な関連があるという点である。前者では、相関係数は0.888でプラス、後者では、-0.814でマイナス。相互関係を、因果関係ととりちがえて、経済・人的資源の発展戦略に関して、勧告をおこない、未開国が単位人口の国民総生産物を倍加するためには、中等教育係数を42倍、高等教育のは10倍にふやさね

ばならないとした。

国状の分析と分数が一つ与えられていて統計データを利用する。相互関係の確定は複合指数が正しくないから、大きな誤算をはらむ。複合指数は次の欠点を有する。1. 人資源の発展度を示す主要指数だとはいえ、教育潜在力と国民総生産物の関連は何一つ物語らない。2. 複合指数の重みを選択するのに、恣意的なので、それは大して重要性を有せず、発展像をゆがめる。かれらの方法は、本来、教育計画を具体的に与えねばならないのに、計算は実用に役立たないし、二つの現象間の緊密な関係を測らねばならないのに、因果を解明していない。形式上からみても、二人は一般原則から逸脱して、何がしか、相関を因果ととりちがえることしばしばである。そして、多くの場合、国民総生産物が教育の規模を決定するのではなく、逆だというのである。この点を、批判をこめてブルジョア経済学者もみとめているのは注目してよい。

ロストフの発展段階説と、二人の教育発展度による順序づけの間には、類似性がある。たんに形式的に似ているというだけではなく、本質的に関連している。ロストフに追随して、かれらは次のようにいう——

全世界の中心問題は労働の対立問題ではなく、労働力の構造問題である。つまり、労働力がいかに複合的に発展・維持されるかである。相異となる社会なのに、解決が似ているとなると、解決をめざす計画のイデオロギー衝突は脇におしこめられてしまう。ここでは教育制度の本質的相異がねざす経済関係の相異を無視している。途上国をかりて、かれらは、一つの教育水準からもう一つの教育水準への移行を、確保し、急速化をはかる一般処方箋を与えるけれども、経済技術的な範囲にとどまり、適用可能性を実現するのは社会状態しだいという点を看過する。半世紀ほど前に、同一水準にあった国がちがう体制に移行してからは、以前とまったくちがう教育水準をもちえたという史実は、この立証とみなしてもよいであろう。

第2のアプローチでは、教育を求める社会的需要、それも一定ミニマム以上を求める需要が潜在力を決定するというのだが、この需要はまた、多くの

要因で定まる。たとえば、人口増、都市、農村への分布状態、階級構造、指導理念としての道義的価値、物価水準など。これらを社会的需要に結びつける大きさと構造を決定するのは教育をうけたいと願う人びとであるから、この議論は教育をうける側からとらえたものでしかない。この一面性がブルジョア社会では、常識となっている。人びとの欲求は、国民経済が求める専門の欲求と相互に作用するけれども、資本のもとでは、作用はするどく衝突する性格をおびるはずなのに、論者は、願望に近い個人的需要と、この現実的発現ともいうべき社会的需要をごっちゃにし、後者を前者に解消する形態において、これを、中高等の教育が増加する唯一の量的基準として絶対化する。

社会的アプローチとして、かれらの目ざすのは“教育の機会均等”である。こうした論策としては、次の作品がある。

Higher Report of the Committee appointed by the prime minister under the chairmanship of Lord Roblins, L.1968(A. Maser ; P. Redfern: A Computable Model of the Educational System in England and Wales, the Bulletin of 35 th (1965), Session of International Statistical Institute, Belgrade 1967)

教育制度を社会的需要のなかでとらえて、ある環からもう一つの環に学生が移行していく係数を決定し、ブルジョア経済学は、これを基礎に、教育の程度によって学生を再配置する現存傾向を補外法にいれるけれども、こうしたブルジョア教育経済論の社会的アプローチ変型はそもそも成立しない。これはまったくのところ、経済の増加にも、構造の変化にも、何ら関係しない。むしろ、専門を欲求する国民経済の要請が教育制度の規模と方向に決定的に作用するので、この作用にくらべれば、一定内容の教育に人びとが求める需要は比較の比ではなく、集約度もずっと小さいことを知るべきだろう。これをヨーロッパ諸国の50~60年間の歴史が示しており、教育制度がこうむった変化の半分以上が直接に、国民経済の需要によって定まっている。この作用方向は決定的ではあるが、資本制経済のもとでは、盲目的にこれがおこなわれているにすぎない。教育にたいして国民経済がもつ欲求を無視してしまう

社会的アプローチは、論理的にいて、高度の熟練を養成・利用する問題をだしてないことを意味する。専門にたいする現在の欲求・利用の構造が一致するのはほんの稀にして、偶然でしかない。資本制経済におけるこうした複雑な労働機構の問題、まして複雑をきわめた問題を、社会的アプローチはとて考えおよばない。論者のなかには、教育から、経済的意味一般をはぎとって、教育の向上と賃金上昇との間の関係を否定する考え方もある。

教育の高い人に高賃金があるのは、かれらに有利な再分配の結果である。仕事を与える人は社会的文化的心理的動機から、かれらを選ぶのである。だがしかし、高い教育をもった労働力価値が賃金に与える影響は何といても歴然としているし、これをみとめる多くのブルジョア見解もあるのだから、この見解は何としても、正しくない。それ自体可変にして、常なきものとし多くの要因に依存して、社会的需要はきまるのであるから、過去と現在を、それが説明するといっても、大して根拠はない。

第3のアプローチは教育の効果をみとめ、これを直接の効果と間接の効果に二分する。二つはまず、貨幣で測れるものとそうでないものとである。これにしたがえば、教育の経済効果を決定するのは、教育のために入手できる貨幣所得と、その修得のための支出との間の相互関係である。形式上、これは通常のプロット (rate-of-return) とちがわぬ。これを支持する論客も多い。¹⁾ T. シュルツ, F. マハループ, H. ベッカー, B. ベイスプロット (以上、アメリカ), M. ブローグ, R. ラリエルト, M. ブートホール (以上、イギリス)。教育収入を含めて、そのプロットを計算するなどはまさに、ブルジョア経済学の危機と俗流化をうつついだすものである。利潤は剰余価値の一部分なのだから、必要生産物としての賃金に対立するのに、利潤のランクに教育と結びつく賃金増加をいれこみ、結論をひきだす。賃金増加は労働者用の利潤ではない。教育が結晶させる労働は、いっそう集約的、いっそう生産的、いっそう複雑なのであり、生産物ともども、剰余生産物の増加にみちびく。

1) これについては В. Ключков ; В. Кравченко : Эффективность образования в трактовке буржуазной политической экономии, *Экономические Науки*, No. 8 1975.

賃金増加は、利潤なのではなく、この場合、教育労働にたいする欲求の増大がもたらした必要生産物増加の結果なのだ。この欲求充足を労働者は闘争でかちとる。教育の利潤は、熟練労働のつくった剰余価値のうちに体化＝結晶しているが、労働にかぎらず、物象生産要因の生産性によってつくられたかのごとくすりかえられる。利潤率はもともと不合理な数値にして、資本制関係をねじまげた没概念の範疇。というのは、剰余価値と、これをつくるのにさしあたり無関係な要因を含む投下資本との関係が利潤率だからだ。だが、なおブルジョア教育経済論では、利潤率は中心概念の一つである。教育投資家は、商業企業と同一の問題を解決する必要があるが、この解決にさきだつて、収支の比較（個人にとっては購買株式からの収入、国家では企業の利潤率）、学習手段の択一的利用もまた不可欠。一般に、教育投資は、この利潤率が他の企業よりも小さくない場合にかぎって、生まれるとブルジョア経済学はみるが、最低限は利子率である。利潤率 > 利子率なるかぎり、教育は買われる。逆は逆。利潤率は、教育“生産”の社会的需要との一致度をうつしだして、高低まちまちに運動する。仮りに、利潤率が高いのは、この部門への過少投資を意味するし、逆に、低いのは、投資過剰を知らせる。¹⁾ 利潤率の盲目的運動に委ね集約できるような教育制度は教育を、あるいは発展させ、あるいはおしとどめる。したがって、これは教育潜在力の絶対高を物語らないのに、ブローグは“教育経済論入門” (An Introduction to Economics of Education, L.1972)において、利潤率を教育制度展望計画の基礎だと考えている。資本制経済で教育がさまに発展するさいに、利潤率は大きな役目をはたすものと考えられる。立場ともども、この考え方は、教育が資本の利益に従属するといった現実過程の実際とか、教育領域における商業精神の支配により制約されたのにちがいない。

ゆがんだ鏡を通してうつしだしたブルジョア教育経済論は、経済なり住民

1) *The Journal of Political Economy*, No. 3, Part II. 1972, A. Daniere: High Education in the American Economy, Harvard Univ. 1964. M. Woodhall: Cost-Benefit Analysis in Educational Planning, Unesco 1970.

の教育にたいする欲求度の現存する関連を反映する。このほか、比較財務収益方法は、教育制度に必要な有限資源を合理的に再分配したり利用したりする能力を要求してくる。

ところで、三つのアプローチはすべて、同一問題のちがったアスペクトをなすものであり、一致をみることはまずない。たとえば、生産力の進歩が命ずる専門家への経済的欲求と、ブルジョア生産関係が制約する教育需要の狭い範囲を、一体いかにして重ね調整することができるだろうか。教育に総合的にアプローチしえないのは、教育論として根本的欠陥であるが、この欠陥をまさにブルジョア教育経論は有する。教育予測がうまくいかなかった点を、“High Education” (Nov. 1972)誌も告白している。教育予測の基礎に生産—経済的方向をいれこむ資本主義諸国家のどれ一つをとってみても、専門家への欲求と教育制度の産出との間に、何らかの目ぼしい均一性を確定していない。この原因はといえば、各国における工業の予定就業と実際雇用との間の不一致である。たとえば、フランスにあつては、65～70年度計画との予測背離を、68年にたつて、業種別にいえば、次の通りである。技師—11%、製図工—15%、学校教師—17%、専門校教授—45%、建築家—60%などの土の背離。多少とも、同一の状態は、イタリア、スペイン、ギリシアなどにもあつた。

中高等学校を社会的需要にふり向けているアメリカやイギリスでは、教育の発展はあまりさえない。60年代半ばには、アメリカでは、移民は学者・技師のほぼ10%、そして62～70年間だけでも、ここに移民してきた74千人の専門家を養成したならば支出したる節約分はほぼ40億ドルになる。43～72年間に、ほぼ2万人の高級熟練者がアメリカに到来しているけれども、移民の規模は、専門家への欲求と養成との間にある不一致の度合を、歴然と示している。

また、イギリス工業の過去10年間はつねに技術教育をうけた専門家の不足であつた。66～68年のわずか3年間に、24%の需要増加があつたのに、学校はたんに14.6%がたふえたにすぎなかつた。大学教育をうけた人への需要に

いたっては、なお不十分である。高専卒の専門家にたいする欲求実現が不足する原因の一つとしては、教育への社会的な欲求と実際の欲求との間の不一致がある。イギリスでは大学率の $\frac{2}{3}$ が支配層出身であり、大多数は、企業の一定労働を、いっそう低い経済状態を結びつけている伝来の考え方からして、人文または社会経済タイプ的高等教育を選ぶ。はっきりしていることは、社会的アプローチが目ざす目的の実現（“教育の機会均等”）は、社会経済の状態に直接じかに依存する。このデータの示すところによると、社会的需要とは特権層が指令した需要である。

社会生活における教育の機能はいちぢるしく多様であり、一般的機能としては、未成年層の専門化・プロ化にある。二つの機能は、実際上は一体。相異がないというわけではなく、理論上は区別できる。むしろ、これを区別すると、教育制度の本質認識がふかまる。産業革命期における労働力再生産の具体的な史的条件において、ブルジョア経済学者は教育の社会的役割に着目したが、いうまでもなく、制度を不易とする弁護論的視点からであった。たとえば、貧困を防ぐべく人口抑制の必要を自覚せしめるのが教育だとしたマルサス。もう一人シニアーも教育を自己の学説——蓄積のために消費を制欲する考え方——をひろめる手段とした(N. W. Senior: *Industrial Efficiency and Social Economy*, New York 1928. vol.I) 同時代のブルジョア経済学は多少とも、皆、教育を階級平和を確保する武器手段とみなした。20世紀でも、この目的に役だつべく、それは効力を有しアクチュアルである。ただし、社会的機能の範式化は変化し、超階級的になり、抽象論に惰していった。ロビンス卿によると、主要な機能は若ものに、市民としての一般教養なり、一般基準を与えることだ。だが、教養や基準一般というものはなく、つねに私有のもとでは、特定のものしかない。

技術が進歩し、生産過程が複雑になるにつれて、教育システムはますます注目されるようになる。教科プログラムの具体的内容を組織するにあたって、ブルジョア経済学は資本制生産発展の利益を、まず第1に考える。

現代教育システムに大きな影響力をもつにいたったのは、新古典派の頭目

A. マーシャルである。かれは実用教育を重んじ、教育を、天賦ゆたかな素質を伸ばす英才教育、インテリ階級出身用に一般教育、労働者階級用には技術教育をといたふうに、三つに分類した (G. Kneller: *Education and Economic Thought*, New York 1968から引用)。換言すれば、三種構造の教育施設を、かれはあらゆる水準で提起したが、それは今も先進諸国にある。イギリスの中高等教育を例にとってみると、そこには三つの中等教育システムがある。1. ブルジョアジー、貴族、高級知識層などの子弟をうけもつ教育機関 (同年輩のほぼ7~8%), Public Schools, 2. Grammar Schools, それは国立の特権中学校にして、ブルジョア・インテリ家族出の子弟の学習機関である (比重20%)。3. いわゆる現代の学校, 80%は労働者子弟 (年齢比70%)。これらの施設はすべて、教育編成の熟練度、サービスの保障と基準、学習計画、また教育修得の可能性などでの点で相異となっている。更に、イギリスでは、高等教育機関も三つに分かれる。1. オクスフォード大学とケンブリッジ大学 (Oxbridge としばしば称せられる用語は、二大学の孤高を強調したものである), 2. のこりの42大学, 3. 何百かの技術・工芸・師範の各学校。

Oxbridge のほぼ70%が Public School の出身者なのに、他の大学ではわずかに20%にすぎない。Oxbridge はイギリスブルジョア社会の最高幹部を淘汰する製作所にして、ここの出身者は政治、思想、経済、科学の各世界において、支配的地位を占める。最近、175年間に生まれた36人の首相のうち、28人までは Oxbridge 出だった。高級官吏 (次官以上) は70%, 司法機関は85%, 大公使は80%, 高級宗教家 (司教補以上) は77%, 銀行重役の60%といわれる (O. Boyd: *Elites and their Education*, L. 1973)。平均して、全学生の12%が自然科学と応用科学を学習したが、Royal Society (自然科学・応用化学のイギリス・アカデミーに相当するもの) メンバーの半数をかれらが占めた (*New Scientist*, Jan. 1973)。また Oxbridge 出の教師年賃金は並の大学よりは、30~38%がた高い (*The Economic Journal*, Mar. 1974)。

三層構造は他国の中高等学校用教育機関にもあてはまる。

養成の質に関して、複雑なのは専門教育と一般教育を結合する問題であり、たんに技術的重要性のみならず、社会的意義もある。ブルジョアジーが教育支出を最小限にしているかぎり、大部分の住民は主として、職業教育を与えるプログラムを選ぶ。西欧には、一般教育の支出を純空費とする人がある。かれらによると、詩、幾何学、フランス語の学修は経済的生産性を何らもたらさないから、これをやめたところで、何らの損失をも与えない。だがしかし、はたしてそうだろうか。これは確実に間違っている。一般教育のない職業教育は考えられない。この点は、ブルジョア経済学もみとめぬわけにはゆかないようにみえる。ただ、結合の問題は、かれらのもとでは、二つの方向をとる。一つは、一般/専門の教育を相互に代替できる資源とみて、いっそう効率的方向に分配する。たとえば、コレイによると、二つを optimal に結合するのは、資源再分配である。二つが単位支出で同一の効果をもたらす場合は、均等状態である (Kylkos, 1965)。

効率に依存させて相互の最適関係をみつけるころろみがさきの比較財務収益方法の利用である。だが、この方法が成りたためのは教育の量的バロメーターを定めるときにはっきりすること、すでに前述。まさに、この欠陥のために、同方法は教育の質規定でも欠陥を有する。このほか、生産要因間の任意相互代替性という考え方にたつて、コレイは、F. エディグともども、両教育の代替が無限だという。しかし、たしかに両者は相互に補足し合うとはいえず、しかし、論理的にはきびしい順序だてがある。たとえば、一般教育が職業教育に先行するなど。この自明の状態は、生産的アプローチの論議、とくにブルスの作品にある (Economics of Education, ed. by E. Robbins and I. Vaizey, New York 1960)。アメリカ文献における評価によると、労働生涯期間中に人びとは、2～4回ほど職業をかえると専門家たる著者はみる。

(Educational Investment in a Urban Society, ed. by M. Levin and A. Shark, New York 1970)。これは、一般教育に一定のプライオリティをみとめていこうとする考え方をいだかせる。

問題の解決例となるのは、一般教育と職業教育のアメリカにおける結合例

であり、労働省が考えるところによると、専門教育は、すべて、一定作業で労働者が中位の成果を達するに必要な知識を入手する分量において、一般教育・職業教育に支出された労働時間の合計である (U.S. Department of Labour, Estimates of Workers, Trait Requirements for 4000 Jobs, Wash. 1956)。一般教育は、労働者の論理的思惟を發展させたり、知識を追求する能力をきたえあげたりして、また数学・言語の手段知識を入手すべく助けになる要素を含む。これに反して、専門教育は、技術手段の獲得、専門インフォメーションの修得とか効果入手のあらわれる必要知識なり、熟練の修学を前提とする。入手した知識や熟練の観点から、すべての作業は7～9尺目に応じて、評価される。各点数は同等一回きりの等価であり、測定単位はアカデミックな手段である。一般/専門の二つの教育評価システムを利用して、R. エカウス、J. スコバイルは部門別全課題の作業を研究・分析し、二つの測定単位をもって分析ずみの作業に熟練度を評定した。そして、かれらによると、二つの欲求を決定したり、この結合を解決したりするのに、これは基礎となる (*The Review of Economics and Statistics*, May 1964, Nov. 1966)。

生産の視点から熟練度を調べるさいに、興味ある研究をするものの、かれらは、狭いプラグマスティズムに惰してブルジョア限界を脱しえない。一般教育と専門的教育を評価するシステムのなかでは、作業の質と複雑さは唯一の基準、労働に必要な教育水準として、一般教育と専門教育の必要な結合の基準である。官庁当局か、これに追随する経済学者は、一般教育のなかに、生産に役だつモメントのみを考え、人間を労働力の担い手としてのみとらえるので、一般教育を、生産をも含めた人間活動を形成するもの (バネ) とみたり、人間を全面的に發展しうる個性としてみたりはしない。

以上クローチェフの見解である。

3. 経済関係としての費用

ソビエトの経済文献では、通常、費用 (法則) という概念は、価値 (法則) に何らかの限定が加わり、モディフィケーションを付与してとらえられる。

限定とここでいうのは、たとえば、価値法則の利用であったり、価値の、基本経済法則への従属であったりする。利用とか従属という用語で私有の本質法則として価値法則との異質性を強調するのだが、同時に、これは便利な規定であっても、これに見あった客観的過程は存在しないし、内的論理も欠けている。主観的には、価値を修正した何らかの状態ととらえているのだろうが、むしろ、価値ならざるものを、その形式的類似から、価値とみたてているにすぎないように思われる。とくに、論者が社会主義一般の経済関係に関して述べる場合では、なお更のことだろう。

費用という範疇がプロパーに論じられるのは、この新社会を解剖する方法論が問題となるときである。すなわち、商品や価値を分析して、これを起点に価値形態論を展開し、貨幣の抽出や資本のひきだしへとよじのぼっていった“資本論”の叙述方法との同類性をめざして、論者が考えるソビエトロシアの社会主義経済関係の再構成においても、抽象から具体への上向過程の起点に、たとえば、社会的生産物、社会主義生産物、有用的効果、計画生産物、社会的な直接労働、直接の社会的生産物……など論者ごとに、異となる範疇を位置づけ展開のバネとする論述に、価値と対立した性格のものとして、価値という用語はとるにせよ、費用が無意識に述べられている。ロシアの大地にねざす現実的感覚から、ロシアもその一つである信じる社会主義経済に、価値法則が何らかの形態であるというのも、蛙は口からのように、位置づけられるし、費用を価値に重ねて考えるのも、社会主義一般の経済法則にかかわっているかぎり、この客観的制約からは、何としてものがれられぬもう一つの蛙は口からの現象であろう。

この1例を、ここにあげよう。

価値形態——これは価値表現を求める商品が等価機能をはたす商品と交換される比率であるとするならば、価値にかわって生じ、共産制生産方法に特有な非価値の経済形態と考えてもよいのは、財の社会的効用の評価であり、財の生産や消費の数値変化がすべて社会諸成員の福祉なり全面的発展水準なりにもたらす指標である。この範疇存在を解き明かすために、い

かなる社会にも、物的内容となる使用価値の特徴づけとして、効用を分析せねばならないだろう。また、この範疇は新しい段階に移行していく生産諸関係をうつしだして、理論的にも実際にも、大切なものである。¹⁾

いまだ、成熟しきらないこうした費用論や品質論をとりあつかう文献もすくなくない。それだけに、また、これを微細にとりあげるのも、不可欠の作業であるけれども、これを他の機会にゆだねて、ここでは多くの中の一つとして、前掲シェハトの論文に限定し、見本たらしめつつ、私見と照し合わせて、すこしばかり考察を加えておきたい。たとえば、以下の文献。

Е. Лавров: Методология исследования исходной категории политической экономии социализма, *Экономические Науки*, No. 2 1977.

Т. И. Поликарпов: К вопросу об исходном производственном отношении социализма, *Методологические проблемы политической экономии социализма*, Волгоград, 1972.

この範疇は、かれによると、効用である。だが、効用といっても、たしかに人びとの欲求をみたす財の能力、物的有用性にはちがいないが、自然のものだけではなく、科学のようなのを含めて、生いたちからして、社会的なものである。この意味で効用は社会一般の範疇である。歴史の主体的産物たる人びとにひとしく役だつ使用価値性格——こうした社会的効用の抽象的可能性を有するが、これが現実性に転化し陽の目をみるのは、経済条件をも含む、一定の社会的条件下においてである。

財の使用価値形態を決定づけた私有と区別して、共同所有のもとではじめて、品質になる客観的推移を、かれは効用の抽象的可能性がさしあたり私有のもとでは、使用価値として、次いで私有をこえては、社会的効用として発現するとして考えているようだ。しかし、社会的効用も経済関係の独自の表現ならば、もっとほりさげくわしく述べるべきだろうに。

かれによると、自然属性としての効用には質と量があり、質的には択一。^{オルタナティブ}

1) Н. Шехет: Общественный полезный эффект продукции социалистического производства, *Вопросы Экономики*, No. 12 1976.

一定の国・階級・発展段階、更に生産の方法のもとでは、同一財貨の欲求・効用・社会的使用価値はあつたりなかつたり、またあるにしても、度合はことなつていたりする。ところで、更に、かれにしたがえば、ある範囲では、たしかに、うえをしのご食は住と効用上、代替できないが、これをみたくしたのちには、代替は可能になり、この代替にもとづき自覚的に節約した時間（自然経済）なり貨幣（商品生産）を、ほかの使用価値の生産・消費にふりむける。したがつて、1. 性格上同一でない使用価値は、人びとの相異となつた欲求をみたすのはもとよりのことであるが、更に、同一の^{インテグラル}集合的欲求をみたす。2. 生産・消費がある程度まで発展した後には、代替関係も生じてくるが、代替係数は財貨の量次第であり、数量が多くなると、他条件にしてほしいかぎり、容易に他の財貨と代替できる。この係数は消費者が異となると同じではない。選好システムとか、社会的帰属、その他の原因で、これは定まる。代替関係が介入して、自然の効用は、共通した任意効用という経済的範疇としてあらわれる。

この経済的範疇とはどんなものか。かれによると、経済条件なり生産関係を、直接じかにうつしだす効用が経済的効用である。自然的効用の経済的効用への転化は、商品の本来的使用価値が他商品と交換できるという特殊な使用価値に転化するのと同じであり、そして特殊な使用価値は貨幣が専有するところとなる。

使用価値を効用の一属性とおいて、価値形態論における使用価値の追加、つまり形式的使用価値の確立を前述の効用形態の変化にみているのか、それとも効用が品質として自立化する共同所有の社会が私有社会と決定的に相異となる性格として、貨幣に結晶する形式的使用価値論を論拠に、この効用を位置づけているのか、この点は、かならずしも分明でない。

効用評価こそ、価値とちがつて、新しい経済関係を特徴づける現象だというのは、疑いもなく正しい。財貨の一定属性に服し、これを通して経済関係が評価として発現する自然の効用のかわりに、まさに逆に、財貨の機能的属性を、人びとの関係とくに福祉と関連づけて評価するというのであり；これ

は、實際上、社会関係の評価であり、論理のおもむくところ、そこまで伸びきって展開する独自の評価である。こうした効用をかれはみとめる。だが、そうすると、評価の主体が共同単位の場合と、単位を構成する内部単位の場合が区別できる。これを経済的範疇と社会的範疇とするとき、前者は私有の下にも、共同所有のものにもある。効用のヴァリエティを内包しつつも、財貨を、人びとの関係の手足として位置づけ評価する仕方は、私的な個別分断のかわりに、不可分な単位の共同組織から成りたつ連合関係を前提とする。労働が財貨を測ること、人びとが制度を再支配すること——同じことであるが個別評価のベースに共同評価をおくこと、個人が共同関係を自己伸長の手段にすること、こうした状態の何がしか出現する歴史段階を、この特異な効用論は含む。

効用とは、われわれによると、財がいかほど人間支配をおこなうかの客観的程度を主観的に評定したものであり、効用論が意味する対象財貨への全面支配は共有を前提とした品質のことであるが、用語はここで問わないことにしよう。論者は、かれの場合も含めて、品質を論じているのだ。そういう脈絡で、かれの後の文章がみとれる——経済的効用は商品を直接に消費するときの可能性のなかにあるのではなく、他商品を購入する可能性のなかにある。この結果、商品の効用という、本来の効用からは背離したはずみもでてくる。

使用価値や効用の比較をうんぬんしているけれども、実際、客観的論理にのっているものとしては、品質や費用のことを述べているのだろう。費用は、財貨や対象を測るのであって、価値のように対象を通して表現されるのではない。また、価値のように、私的に分断された個別単位の盲目的合成として生じるのではなく、予め共同関係に濾過された不可分な構成単位である。共同関係の媒介があつてはじめて、対象を再支配できるし、労働の連合所有があつてはじめて、財貨は測れるのである。こうした費用性格をもった労働の所産そのものが品質である。品質とは、共同に濾過された一定の有用諸属性の全体である。個別と全体の透明なこの性格を前提とし、ほかに財貨測定のもう一つの独自性が加わったものがほかでもなく、費用である。

かれにしたがえば、同一効用がすべての財にまつわりつくためには、一連の史的条件が必要である。第1に、相異となった使用価値がある程度相互に代替関係にあり、同質であるような生産（消費）の発展水準。だが、人びとが分散し、ましてやかれらの社会状態による制約から個々に別々な目的設定をもって動いている場合には、この条件は欠ける。こうした条件では、社会的生産は単一の目的では動かないし、財貨も単一の客観的に制約された評価をもちえない。第2に、社会に単一の消費者がいること、すくなくとも生産をおこなう経営主体が経済法則に制約された共通の目的を有すること。第3に、直接に、消費のための生産がおこなわれること。消費の増加、したがって人間発展のための条件をつくるのでない生産目的は、現実の効用をゆがめる。このようにかれは考える。

財貨の効用が測定でき、しかも社会的に測られる経済的範疇たる効用が成立するには、商品生産をこえる必要があること、すくなくとも商品関係ではそうした範疇は不可能だとかれは考えているようである。同一の効用は物の属性というよりは、一つの経済関係といわぬばかりだが、これは正しい。かれによると、商品では部分的に (частично)、経済的範疇としてすべての財貨は多少とも、同一の効用値をもつようになるが、たしかにゆがめられている。ゆがめられずに経済的範疇になるのは前述の条件だというのだけれども、このことは、人びとが連合して共同関係を組み、これによって消費のための生産を、人のためのための財をつくりだすことを意味するだろう。この条件を動かすのは消費者（生産者）が単一のものになり、個人の連合としての全体が経済主体になることである。この条件の成立はこのことを仲立とする必要がある。これこそほかでもなく、計画化と共同所有を軸とした Communal Economy ではないだろうか。

この独自の人間くさい諸関係は費用によって表現できるが、会社（社会と対立する意味で使用！）組織の株主と労働者が同一の人格に一致する、無差別な連合の社会である。かれが意識しているかどうかは別にして、Communal Economy の史筋を、この条件がどのような相異となった経済形態でおこな

われてきたかを、フォローしている。しばらくの間、かれのいうことを聞いてみよう。

原始社会では、自然経済が特徴的なものだから、条件の2と3はあった。〔逆立ちした共同関係としての原始共産体に条件2・3があったとしても、これは疑似にすぎず、まったく正反対の性格、私的なものなのだ！かれは、これを理解せず、教程ふうの平凡な経済学水準を反芻する〕。だが、明らかに、第1の条件はない。生産力のこの弱さに、消費の弱い発展、生産・消費の財貨構造が照応していた。そして代替性はほとんどなかった。しかし、奴隷社会では、消費は相対的に高まり、いろいろな財貨が出現してきた。けれども、支配者がうるおうだけのことで、奴隷はいうに及ばず、農民や手工業者などの消費は低い水準にとどまり、階級や階層の客観的に制約された目的は相異となっていた。したがっていろいろな使用価値にたいして、単一効用があるという第1条件の経済的効用は社会のすべてに存在をひろげるが、第2の条件はない。けれども、第3の条件はある。とはいえ、奴隷消費用の生産物だけが普及するだけであり、使用価値は異質である。最後に、資本制経済では、どちらかといえば、商品形態が普遍的になり、生産高は激増し、使用価値は多面的になる。ただし、消費激増の効果は、主として支配階級のみがうるおう。部分的にせよ、労働者も余沢にあづかりはする。したがって、第1の条件は発展するが、しかし生産のための生産で消費のためではないのだから、第3条件はない。資本家消費用のものをも含めて、人間用のものはない。奴隷所有者が奴隷の消費を規制する目的と類似して、資本家は労働者の消費を規制する。労働者の消費は、個人のためではなく、賃金奴隷としての欲求をみたすだけであり、個人の伸長ではなく資本の再生産となるだけのことである。一面、商品生産者は、生産者としても消費者としても、ここでは相互に孤立している。異質労働が同種の抽象的労働に転化すべく、生産者としての孤立が止揚されるかぎり、消費は、直接にしろ間接にしろ、単一の消費者が全社会的規模でおこなうわけにはゆかない。相異となった商品生産者にとって、同一の使用価値は、欲求充足システム、つまり使用価値の評価システム

において、相異となる役割をはたすのだから、すべての使用価値には、単一の同一効用はない。他面、生産を決定する資本家には、共通の客観的に制約された目的は剰余価値の生産にある。相異となった使用価値は、単一効用として剰余価値・利潤の担い手である。人びとの多面的な相互関係を、単一の効用に還元するのは一つの形而上学的抽象であるが、そうばかりとかぎらず、同時に、資本制経済では貨幣の取得にすべての関係が従属する点においては、真実な根拠もないわけではない。このように、かれは論ずるわけである。

効用と社会的経済関係の結びつきをとらえる点では、この見解は聞くべく、新しいものを含む。効用の範疇批判は期待できぬにしても、効用が私有、また私有をこえた経済関係でどうなるかを、区別と関連において、統一的に理解していない。

私有関係、資本制経済における主観的価値論、とくに効用理論に関して、いまの問題に関連づけて、一言しておきたい。

主体としての個人が対象たる客体を輩下において（言語・文字上は、ありえないし、これがうつしだす客観的論理の筋道上にも、存在しない。ただ形容矛盾にすぎず、観念の中でのみ安住する）社会（諸関係）を分断された人でうけとめるとき、効用理論として主観的価値論が生じる。客観的にリアルな論理の筋道上に存在しないものを、存在するかのように述べるかぎりでは、本質に、観念論の一つである。この観念論が徒らにいう対象の再支配が可能なのは、個別分断なり、分離をうけた個人のもとではなく、逆にかれらの共同連合のもとでだけである。同じことの異った側面であるが、もう一つ。個人が組織を自己伸長のふみ台に自覚的に構成するのは、個人としての主体の座をかちとる構造で客体、対象一般を再支配している場合だけである。だが、いずれの点でも、逆なことを、むなしくても主張するのが主観的価値説である。ばらばらにうちくだかれた個人が対象を支配する過程で効用が発生するし、対象に抑圧された同一の個人が社会を構成していく主力メンバーであるかのように。このとき、効用は減少する。二つの誤りは一体、まったく逆転している。

しかし、スミスなどにも逆転はあるものの、かれの場合、C.E.を可能にする状態つまり人間の動く、歴史をこえた世界を、歴史形態として、同一方向でうけとめるものだから、正しくないとはいえ、現実の運動とは一致したまだしもリアルな性格であった。個人→組織あるいは主体→客体を、社会→個人あるいは客体→主体と重ねて理解する。いずれも客観的に、真の運動方向である。だが、たしかにこれは形式上は矛盾しているにせよ、前述の理由からして、生きた矛盾である。客体が主体を制約し、財貨が労働を支配する（だからこそ物象を通して出現する労働としての投下価値説は生じてくるのだ。）社会が個人を手足として使役し社会的労働が個別労働を支配する（だからこそ個別支出の社会による濾過としての再生産投下説となってあらわれるのだ）という規定は疑いもなく正しいが、逆な方向づけを、同一の私有のなかで、とりわけ形態規定として、うんぬんするのは正しくはない。正しい規定と正しくない規定が背中合わせになっている。いずれをも正しい規定に転化するには、二つの規定を、一つに置くのではなく、二つの安住地に配置してやらねばならない。二つの規定に対応した二つの安住地の設定（二重性の確立）ともども、安住地の相互にわたる敵対性を折出せねばならない。好むと好まざるにかかわらず、論理のおもむくところ、当然にそうなる。前者（個人—社会）は *Wealth of Nations* に論じられるが、（主体—客体）の後者の問題は *Moral Sentiments* にある。ここでは詳細のかぎりではないが、二つの作品は、人間を陰陽の二面からとらえる——自覚的動物論と社会的動物論と位置づけてもよいが、歴史の前進と社会の進歩にとって、決定的なのは、W.N.が論ずる後者である。スミスでは、誤りは一つにとどまるけれども、主観価値説は二重。ここにスミスの客観価値説と区別できる主観価値説の観念論性格が伏在している。それは運動の実在しない方向で、論理的整合をはかるあまり、この代償として、完全な観念論におちこむ。

かれには、効用や主観価値についての、きちんとした範疇批判は、残念ながら、みあたらない。

更に、かれにしたがって、なおすこし述べておこう。

資本制経済には、効用と社会関係の間に、質的に年代を画する内在矛盾が用意できている。すなわち、相異となった使用価値を共通に統一する経済的効用が扉をたたいており、生産過程の発展水準や社会的性格は、この現象なり動向をさげがたくする。だが、もう一步のところ、財の有用な使用価値は比較できぬ。これを妨げているのは、一定の資本家的社会関係。両者の矛盾は、實際上、資本家的ふうに解決をみる。資本家にとって、財の効用は、使用価値（有用的効果）や、価値・剰余価値の担い手となるが、また他人労働を搾出する可能性を有する点にもある。経済的範疇として効用はあらわれるにせよ、何分にも、ゆがめられてひっくりかえった (перевернутый) 形態で与えられる。

共産主義のもとでは、社会的意味の効用は拡大し強まる。けだし、階級的消費の原型は消失し、物的精神的富とともに、多数使用価値の個別的な非反復性が強くなるからだ。だが、衣食住や文化の欲求手段としての使用価値は、以前と同様に、異質にして、直接には測れない。しかし同時に、共通効用としての経済的効用はある。すなわち、生産と消費の高水準、財貨の高度に多様な具体性、単一の生産・消費にはいる消費者の社会的同一性の存在、このおかげで、生産はといえば、直接に効用のため、大きな効用のためにある。これにより、使用価値は、新しい範疇として直接に社会的な有用的効果 (непосредственно-общественный полезный эффект) 転じる。それは、福祉水準におよぼす特定使用価値の計画的作用の度合〔福祉に有用な諸属性のとり共同形態！〕を示す。これこそ、社会主義をも含めて、共産主義的生産方法に特有なだけに、計画法則や基本法則と結びついている。

計画の属性は、合目的性が計画化を制約し、どれだけ生産物をふやすかを問題として含む。ここでは社会的効用ともども、経済的効用も大じかに生じている。この範疇の質的性格づけは、計画の基礎にある目的を実現する手段であり、量的性格づけは、大きくない生産の変化で、計画の目的関数値がどう変化するかを示す一定値である。こうした範疇は、具体的労働が直接に社会的になっているからこそ成立するので、商品生産のもととはちがう。商

品生産のもとでは、商品の等価をなす貨幣金を生産する労働が直接に社会的であって、経済的効用を有していたが、いまの状態では、逆にすべての使用価値が直接に社会的なのだ。〔商品生産における貨幣金も直接に社会的ではない。けだし、それは一つの商品として間接に社会的たること、また直接には非社会的たること、私性として、他の商品すべてとちよつとも変化はないからだ。しかし、ここで社会的という用語を、C.E. のものとの共同的と同意に用いる場合であるが、共同的というのと区別して自覚して社会的という語を使っているから、まさに的確な用語法。しかし、通常は共同的の意を社会的のなかにいれている。マルクスは方法意識的に、これを区分していたのではないかと思える。ともかく、間接的に、私有条件下におけるじかというのが正確には、社会的なのであり、C.E. 下の直接に社会的なのは共同的とすべきだろう〕。エンゲルスのいった有用的効果とそのための支出の双方評価とといった考え方は、同一の測定指標を前提している〔すくなくとも共同に予め濾過された個別（不可分な）支出とその個別成果を予想するものだろう〕。だが、社会的承認をうけるのは、すべての支出ではなく、社会に有用な成果を与える支出だけである。したがって、社会的評価は支出とはさしあたり無関係である。〔すくなくとも、私有のもとでは。しかし、C.E. では、そんなことはなく、個別的なものはそのまま社会的である。だからこそ、個別的なものは不可分であり、社会的なものは共同的なである〕。

価値は、不幸にして、この評価をゆがめて比較する。量的にはともかく、支出—成果を較量可能にし、成果の評価を、支出から無関係にする。支出は実現生産物の生産費として、成果はその価格としてあらわれる。前者は生産者それぞれに依存するとすれば、社会に依存するのが後者である。組織された社会では、こうしたゆがみはなく、支出は直接に労働時間で測られる。支出の比較は測定による。直接に社会的労働時間による測定は商品生産のもとでは不可能である。けだし、〔共同所有によって個を全のこととして、全を個のこととして評定する〕人びとのひろがりや連合が欠けているために、社会にいくばくの時間が必要なのかを知らぬからだ。個数、メータ、トンなどと

しての社会的労働の表現は、成果を比較せしめないのはもとより、支出が評価形態と照応するというのも、ここではあてはまらぬ。

生産の計画化によって生みだす財貨の社会的有用効果を比較するには、これにふさわしい尺度をもってしなければならない。共産主義下の経済的効用は、生産物が直接には消費財として、間接には生産財として、人びとの福祉に役立つ点にあるが、諸個人の活動が普遍的に確立するにつれて、生産の対象的モメントが、固有な有機的社会単位としても、再生産されるのだと、マルクスはいった。個人は、特殊な欲求ともども、社会のなかで、また社会にもとづいて発展する。そうでないと、社会的個人としても再生産されない。そして、再生産の手段が社会が生みだす多様な使用価値なのだ。

いまひとり、同一の問題を論ずるセルゲーエフを聞いてみよう。

効用という一定範疇が直接に測られるのは、生産物にかぎらず、1. 財貨・サービスのほかに、労働条件の改善とか健全化、自由時間の合目的な利用、環境の保全、2. いちぢるしく複雑なため量的表現はできぬが、計画化の発展概念を開発するべきと考えられる生産物をも含めて、社会主義関係の生産物である¹⁾。社会主義生産物の形態規定、この内的構造が以下の問題である。

交換価値にかわる新形態が直接の社会的有用効果だとしても、問題はこの内容。もともと、使用価値の源泉は自然と労働だけれども、このうち労働は社会的側面。社会的効果だけが物を使用価値とするが、社会的たる労働は評価の源泉だから、たとえば、価値の内容が抽象的労働だとすれば、社会的有用効果の内容は直接に社会的な具体労働である。抽象的労働が財の形状に無関心にして、量的にのみ〔社会制度からの質を考慮せず〕存在する個性なき労働として、量と質の二側面から特徴づけられるとすると、具体的労働も同じであって、質的に独自の、量としては時間を異とする労働支出である。社会的承認をうけるのは具体的労働のすべてではなく、社会的に必要な具体的労働だけである。個々の使用価値をとりあげる場合、その大いさが社会的尺

1) А. Сергеев: Социально-экономическая эффективность общественного производства, Вопросы Экономики, No. 3 1975.

度に照応し、生産者が、まったく社会に由来する原因のために、相異となった生産性の下で労働するとなると、社会はかくも相異となった支出を必要なものとみとめる。直接の労働交換〔労働貨幣！〕は平均としてではなく、個別ケースごとの等価の交換である。同一使用価値の相異となった支出ではまだしも、相異となった使用価値の相異となった支出の場合には、いっそう複雑である。支出される具体的労働は同等なものとして比較できない。このことは、具体的労働が直接に私的にして、間接的に社会的な場合に特有だと思われる。具体的労働の量的比較ができぬのは、社会関係が異質のためであり、相異となった使用価値が比較できる場合には、部門間の支出差はさげがたく感覚的である。

抽象的労働とはちがい、この労働は質の点で異となり独自形態をとり去っていない。一足の靴の労働支出は単一の数値としてあらわれて、上衣の労働支出と比較される。また、抽象的労働が事実上、生みだされた支出の平均であるのに、直接に社会的な具体的労働は、一定の計画的に支出されたものであると同時に、社会的ノルマティブであって、支出はこれをこえない。

計画性が普遍的に支配すると、社会的労働の各時間はこの形態でおこなわれるとしても、すべて社会には有用であるから、一定時間内に法則に制約された目的を実現するのに合致した使用価値を社会がつくりだすことを、これは意味するだろう。つまり、社会的各時間は同一の社会的効用を有する使用価値をつくること、労働が社会の欲求に応じて、他部門に分配されること、社会的有用効果の大いさは社会的労働支出に比例しているし、欲求の大いさや生産高に依存するとはいえ、これを支える実体は具体的労働の社会的必要支出であること。このように、かれはいう。

更に、かれは、自己の効用論が主観的価値論とちがうゆえんを強調する。

かれによると、この議論はブルジョア俗流経済学の効用理論とはちがう。効用理論は、価値を労働価値(!?)によってではなく、評価された効用によって定めるので、労働と効用は対立する。しかし、このようには、考えられない。計画性が進行するにつれて、ますます市場における高品交換に比例する

のが有目的効果である。有目的効果に対立するのは、労働でなく交換や価格である。ちがった形態（というのは、抽象的労働に代って、直接に社会的な具体的労働が出現するからだ）がのこるだけである。つまるところ、社会的有用効果は、生産に用いられた労働の社会的有用効果である。これがまず、第1の相違点。

第2の相違点としては、限界効用と労働の依存関係を案出するブルジョア経済学を含めて、かれらに特有なのは、たとえば、ツガンのように、価値（これを効用とかれは理解）と価値を論理的範疇とする点である。資本制経済のもとでは、無差別に価値が支配する。モディフィケーションはあるとはいえ、相異となる使用価値には共通な効用などはあろうはずはない。二つは連結なき相異となった価値範疇にして、一つが商品形態を前提とするのに、もう一つが直接に社会的な生産形態を前提とする。この考え方は、周知のところ、実際にも役だっている。商品諸属性間の矛盾が発現する仕方の一つとして、いっそう高価な商品の外観をよそおった生産者利害と、社会の欲求にいっそう合致した利害との間の矛盾が考えられる。価値法則がこの矛盾を有利に解決するのは、商品価格が個別生産者に依存せず、かれらに外的な力としてあらわれる場合にかぎられる。しかし、実際、生産が少数の企業に集中する商品価格——この商品はますます多くなる——はこの企業が算定する支出によって直接じかに決定される。価格を決める機関の役割は、しばしばこの条件下では、支出計算の信ぴょう性を管理したり、また一定利潤をそれに追加したりすることに帰する。この場合、社会にとり有利に問題を解決するのは困難になる。支出が高いほど価格も高いが、それを下げると企業に不利になる。この困難をとりのぞくべく、価格を、直接に社会的な計画的に組織された生産に内在する範疇に、だんだんとかえることが、何としても必要である。消費を保障する有目的効果の計画化にあたり、いよいよ完全に計算していくことになるが、価格の理論と実際は、この問題の解決方法を模索させるだろうが、ともかく新しい生産財の使用属性を考えにいった、ととのったシステムであると。

私有では、財貨は価値や価格を通して表現される。その効用は、価値・価値とさしあたり無関係である。むしろ良質のものが低い価格におさえられて、まずい品目が高価格というふうにゆがめられさえする。また、論者のいうように、価値・価格を決定する支出も、本源としての個別支出とは無関係である。個別が共同に濾過されないし、有用性がじかに価格にうつしだされない。個別的労働支出は社会的に必要な労働に集約されるし、客体は主体に媒介されないままである。

財貨の世界で生じることは社会関係の対象化した縮図であるから、人びとの孤立して分断をこうむる自覚的な関係は、非無自覚であるが共同行為をやどすもう一つの関係により補足される。自覚的なものが社会的に承認をうけるには、非自覚であるにしろ、社会関係をもった側面に接合しなければならない。財貨の有用度とか効用も、じかには表示できないのであり、社会に放出して、価格をもって迂回してしかあらわれない。

だがしかし、C.E.では、逆に個別単位が共同に濾過され、主体が客体を再支配しているから、良い財貨はじかに高い価格といった評定に結びつく。これは、特定財貨がこの全体システムにおいて、予め役割とか有用度を共同に有し定めているからである。つまり、個別財貨と全体財貨システムがすきとおりに屈折をうけずに、透明にして相互に細胞関係にあり、また私有のように個別運動の盲目的結果として全体が成立するのではなく、全体のなかに個別がそのものとして、位置づけられるからだろう。

私有では、同一の品目でも、数量（何枚、何トン）として以外は、比較できぬ。品目の良否も相対順位は分かるが、評価水準は明らかでない。品目が含む支出についてもそうである。測度技術が発展して、同一品目では分らないでもないが、十分ではない。まして異質の品目ではとくにそうである。これらをすべて分明にし、しかも有用度と価格を連結することにこそ、C.E.の経済関係を集約した特質が確証できる。同一財の品質の良否のみならず、異質財貨の比較、部門間の較量がじかに価格評価として定まる。とくに、異部門間の比較が社会的重要度だといわれる。これは労働生産力と価格が反比

関係にないか、あったにしても消去の方向に接近している社会状態を前提にする。社会的重要度も、この状態にねざして登場してくる。高品質消費財の価格計画論¹⁾にも、これはちらほら散見できると伝えられている。つまり、使用属性を計画価格で計算する方法論の開発である。これは、以前に類例をみない方向だと論者はいう。

再び、かれによると、ときとして、異質財貨の有用的効果の計算は不可能であり、すくなくとも、困難であるけれども、かなり正確に支出は確定するといわれる。しかし、有用的効果の近似的計算、支出の比較、これにもとづく経済部門の活動評価は、支出量ごとの評価よりも選好される。支出の計算は無条件に必要であるが、労働節約のもとで最大限の有用的効果を刺激する課題に、この計算は服する。それだけに、社会的効果を国民経済的ひろがりて計算する欲求は切実であり、計画化は生産の増加にばかりでなく、品質の向上とか構造の改善にむけられる。社会が支出した労働とか、労働がつくった有用的効果を合理化したり、最大限にしたり、また、経済の進行につれて、社会は、一定条件下にどのような財貨の使用価値生産を大きく、またはすくなく増やすかの選択をおこなう。更に、この状態をみとめようがみとめまいが、社会は、有用的効果を比較して、これにもとづき最適性にできるだけ近い生産構造を選択し、ひいては計画的に総有用的効果の仮定された最大限として、かちとるべく、これを保障する。

品質・費用（関係）にふれたついでに、この関係が含む行為作用として費用法則について考えてみたい。法則は関係に制約されるが、これを決定して再生産する。

例によって、アンドレーエフの見解²⁾を紹介するかたちをとって、以下、議論を進めていきたい。

通常、ソビエト文献では費用法則は計面性法則(закон планмерности)とか、

1) Б. Нерославская, И. Салимжанов: Цена и проблемы повышения качества продукции, Изд-во Финансы 1971.

2) Б. Ф. Андреев: Регулирующая роль закона планмерности, Вестник Московского Университета, No. 1 1976.

つり合いのとれた発展法則 (закон планмерного, пропорционального развития),
あるいは労働に応じる分配法則 (закон распределения по труду) として論じら
れる。

計画性が規制法則だというのは、アンドレーエフによると、50～60年代の
テーゼであったが、最近では、ことからは変化した。ある人はまずもって、
生産規制の状態があって、これにもとづいて、各個の法則が生ずるのだから、
この順序で議論すべしというが、経済法則はすべて相互に関連しているので、
関連の全体が社会を規制しているのだとする人もある。前者はグボズデワ、
ストレカロワ (Н. Гвоздева; А. Стрекалова), 後者はバロボイ (Д. В. Валовой),
ラプシナ (Г. Е. Лапшина), ペシュコフ (А. Пешков) ……など。

それはともかく、無政府性が資本制経済を特徴づけないように、計画性法
則は社会主義経済を特徴づけないが、一般の規定だとは論者もみとめる。だ
が、これは一定の内容を有する。この法則は主体 (観) にもみられるものに
して、経済過程の計画にとりいれられることもある。たしかに、法則の作用
は独自であり、人びとの意識的活動を通して、これに制約されるけれども、
そうだからといって、計画性法則が経済過程の客観的必然性ならずというこ
とにはならない。この活動によって形態はかわるからといって、計画性法則
が経済の規制因たることには、いささかの变化もない。資本制経済を規制す
る価格は、経済主体がこのなかに、作用しているかぎり、主体的であるが、
なお客観恒常的作用形態たるをやめぬと同じように、計画性の作用も主体的
であるにせよ、客観的範疇たるは何ら妨げられない。

経済理論の発展は具体から抽象へと定着するのだが、はじめに20～30年代
の争点として、価値に対立したのは計画性法則ではなく、外的表現形態にす
ぎぬ経済計画化であった。価値法則に対立するものとして、計画活動は主体
的比重が高いために客観的ならざるものとして、一時はとりちがえられた。客
観的基礎を有するものとして、経済計画化に全生産高 P_1 は社会ファンド F
として用いられるから、ここに生産財 P_2 も勤労者の欲求充足のために自覚
的に利用される。商品流通 $W-G-W$ にまさるともおとらぬほど財の補填

$P_1 - F - P_2$ は客観的なものである。計画性法則に相当する私有の形態は資本制経済の無政府性ではなく、価値法則である。無政府性は経済関係の独自の表現ではないが、計画性は独自の諸関係である。だが、計画性法則を経済関係とみない人も多い。たとえば、ドザラソフ (Н. Дзарасов)。また、無政府性をマルクスが分析しなかったように、計画性も分析に値する生産関係ではなく、他の諸法則を特徴づけるものとしてあらわれる——といった見解もある。たとえばポリカルポワ (Г. И. Поликарпова)。クロンロード (Я. Кронрод) もはじめは経済関係として計画性を否定し、資本制経済の無政府性と対応させるのだが、後には、独自の関係としてみとめるにいたった。

計画性と無政府性の対置が正しくないのは、後者が生産物の運動で表示をうける独自の形態を有しないからだ。無政府性は価値法則の作用をあらわすが、法則の内容は与えず、したがって、無政府性は意識的遂行に、価値法則は計画性法則に、相当するといった考え方もある。たとえば、スキペトロフ (П. А. Скипетров)。

だがしかし、対応関係についていえば、国民経済の計画：市場価格，計画性：価値法則， $W - G - W$ としての売々： $P_1 - F - P_2$ なるバランスのとれた社会化，更に，すこしひろくいえば，生産力を高めて費用をすくなくし，最大限に欲求充足を大きくすることには，価値を高め生産力の増加を欲求充足のカットに結びつけることが対応するのだと，かれはいう。

また，かれはつづける。価値法則の内容はあらゆる社会にあてはまるとしたマルクスの規定を，人びとは誤解し，この社会で計画化された価値法則を論じるきっかけになって，これをもって計画性を意味するかのよう考えた。そして，価値と計画性の差異は非本質的であり，計画性は，むしろ価値を否定するのではなく，盲目性をとりさるのであり，このかぎりでは，それは資本制経済におけるよりもずっと高度な商品関係になるという人（たとえば，ペルブーシン (С. П. Первушин)）があるかと思えば，価値法則は依然として，規制困だとかという人（リシチキン (Г. Лисичкин)），また価値は計画化によって勘定できるという人（カルナウホワ (Е. С. Карнаухова)）など，見解はいろ

いろ、さまざまである。

社会的生産の全法則は弁証法的統一にあり、この統一には、普遍・特殊・個別の本質（法則）がある。価値法則は普遍、剰余価値法則は独自（特殊）、その他は個別に属して、それぞれが資本制経済の組成別の規制因をなしている。同一のシステムをととのえた法則は社会主義経済にもある。法則は、たとえば、普遍法則として一つだけが作用するのではない。上下の秩序のなかに位置づけられた法則の全体をシステムという。そこで普遍的規制因は計画性である。この点、すでに、50年代の文献が述べている。普遍的だというのは唯一の規制因だということではなく、普遍的規制因たる状態を確証するだけのことである。計画性のなかで、他の法則も生産に影響を与える。それゆえに、ここに普遍的だというのは、すべて総体を捨象した一般類的メルクマルのことではないので、特殊・個別もここより生じる発生的に貫通的なものだとの意である。この法則が普遍的性格を有するのは、一定の継起を通して、特殊な生産関係（範疇）を、個別の生産関係（範疇）から発生的にひきだすからだ。普遍はつねに、すべての関係（範疇）を止場したものとして、この枠内においては、起点関係を表現すると。

このようにかれは論じる。ともかく、私有の普遍的規制因として価値法則を、C.E.のそれは計画性法則と考えている。これはほぼ正しいであろう。計画性に対応するのは価値関係だが、価値関係と不可分の無政府性に対決するのは、^{プロポーションナリテイ}比例性あるいはつり合いのとれていることであろう。また、計画性は物象化（譲歩）に、比例性は無政府性（交換）に対立するとみられるだろう。

労働に応じる分配法則も、普遍性格が強調されるにもかかわらず、費用法則のソビエトロシア、いっそう正確には一国社会主義型の概念である。特殊性を、自覚する有無を問わないとして、この法則を当期費用、人びとのいう賃金や蓄積・利潤などの部分にかぎらないで、更に、生産財の補填費用部分にもおしひろげて理解していこうとするのが私見である。等価を意味するこの法則がソビエトの文献で一体いかにあつかわれているか、特殊を一般とと

りちがえた狭隘な把握にもかかわらず、その袖の下から、どのように費用という一般性格がにじみでえいるか——こうした問題を考えていこう。財貨の効用論、計画性法則論につづいて、労働に応じる分配法則論がここでのテーマ。計画性法則論で議論のたたき台になった前移論文の同一著者シェハトのものをここにもとりあげる。¹⁾

かれは交換がまず超歴史的だということを前提にして〔超歴史的などともないし、経済関係が異となると、これはなくなる。これがすぐれて歴史的にして私性なのは用語 exchange (外化) をみただけでも思い半ば過ぎるだろう〕、さしあたりマルクスが労働力との交換をはさんで、流通を両極に配する生産過程を区分したことにのっとり、同じく三段階に区分する。すなわち、第1の労働力・生産財との交換は等価性だが、次の段階…P…は等価も不等価も有しない段階。けだし、貨幣所有者は購入を終えて、すでに売々もないからだ。最後に、第3の段階では、不等価になる。かれは次のようにいった——すなわち、交換商品にたいする当事者双方の平等関係は交換の等価性格の原因であり、結果であるのと同じように、生産財をめぐる人びとの不平等関係は、交換の非等価性格の原因であり結果である。だが、性格上、すでにここには等価はなく、労働者が生みだした剰余価値をわがものとするだけのことだ。

社会主義経済関係の交換形態論にはいるさいの方法的準備として、前述したふうな議論からひきだした次のような不易の“方法的結論”を、かれは与える。

1. (生産関係の側面を特徴づける) いかなる経済的交換も、その基礎には労働を有する。

2. 交換には、あるいは不明の、あるいは分明の量的規定性がある。後者には、交換単位は孤立しているが、この孤立のないのが前者である。

3. 分明な量的規定性にも、等価と不等価がある。

1) Н. И. Шехет: Эквивалентный обмен при социализме, *Вестник Московского Университета*, No. 2 1975.

4. 相互に対立する異となった交換形態は、形式と内容の不可分な統一である。

社会主義経済は等価だが、人びとが孤立していない状態だから、3の等価で2にあった不明な交換にして、ケース2とケース3が重なる。だが、これは二つの面を有する。二つとは、労働者全体と社会の関係でみる場合と、個人相互間の社会内的関連でとらえる場合、あるいは生産過程の視点からとらえる場合と、消費の状態で考える場合である。たしかに、前者には統一があるのに、後者では個人間の孤立がある。後者は量的規定性が不明であるため、大いさのない交換 (безразмерный обмен) ともいうべく、等価の存在からは超絶している。そこには等価交換もなければ、不等価交換もない。この状態をソビエト文献では非等価的 (безэквивалентный) と形容している。これに反して前者では、貨幣なり商品とひきかえる交換ではないから、商品交換ではない。これは交換の直接的労働形態 (непосредственно-трудовая форма обмена) である。けだし、ここに労働以外に何びとも、交換において与えるべき何ものをも有しないからだ。量的規定性は生産にはないが、消費にはある。そこには、等価にあらざる交換がある。勤労者は相互のために働き、消費者としては孤立するというのである。かれは次のように曰う——労働者は社会的生産に参加して、自分の労働を社会に与え、これとひきかえに社会の労働を体現する消費財を入手する。この交換はすでに等価とはよべない。なぜならば、労働者が社会に与えた労働量は、かれが入手した消費財に体化せる労働量よりも、間違いなく、多いはずだからだと。更に、かれによると、すべて財効果はどっちみち、勤労者に復帰するのだから、消費でも等価なのだという意見もあるけれども、消費財に労働に応じない部分もはいつているから、この部分は量的に規定された交換対象ではない。対象は労働者が社会に投入した労働の質量とひきかえに入手した富なのだ。たしかに、これは非等価だとしても、搾取ではないのだから、等価だといいたいが、まぎらわしいので返済交換 (возмездный обмен) と名づけてよいかも知れない。だがしかし、全労働者と社会との関係では、生産財に関して、人びとは平等であるのだから、等価

である。逆に、社会との間が不等価でも、個人間には等価の場合もありうる。けだし、これは生産財の効率が異となるなど、客観的原因から、同一支出でも同じ所産でないが、ともかく個人の社会への供与率が同一比だから。これを等価で補填するとなると、平均原則でなく、個別原則にならざるをえない。

たとえば、労働者にでなく、生産財に効率差があるとき、ある人は8時間に24単位、もう一人は、同一8時間に16単位を生産する。この中、半分が社会に放出する労働と仮定すると、 $24/4 : 16/4$ 、つまり10分と15分がひとしくなる。後の労働者が生産性をあげて、8時間に20単位を生産し、したがって以前の30分のかわりに、24分で済みますのだと仮定すると、この労働者は、以前のまま単位15分の等価補填を、それゆえに合わせて5時間（15分×20）をうけとるだろう。生産性では、第1の労働者に及ぼないのに、かれは多くをうけとる。このことは、商品生産の法則として価値法則からは、不当である。なぜならば、第1の労働者は孤立した生産者だから、第2の労働者よりも、いっそう多くの価値を生産したからだ。けれども、労働に応じる分配法則の観点からすると、これは正しい。なぜならば、第2労働者は第1の労働者よりも8時間中に多くの労働を支出しているからだ。各個別ケースごとの（в каждом отдельном случае）原則でおこなわれる等価交換は、良い仕事をした単位が追加報償をうけ、まずい作業をする単位が罰せられることを何ら妨げないのだと。更に、次のようにいう——社会主義経済のもとで商品生産の諸関係を捨象するならば、この等価交換ではなく、直接労働の交換たることが明らかとなるだろう。価値交換とちがひ、この交換は平均的ならず、各個別ケースごとにおこなわれる。この規定を解明することこそが、ここの商品生産の諸関係が存在することを証明するにあたり、今日きわめて普及している多くの誤論を防いでいくのに、たしかに役だつだろうと。

これこそ、私見によると、費用法則であり、価値とくらべた費用の性格である。しかし、これがいまだ成熟しきっていない概念、範疇批判の起伏をくぐりぬけていない段階の用語でとらえるにすぎない。曰く——労働に応じる分配法則、直接労働の交換形態、各個別ケースごとの交換……。かれは個

人消費といって、全体と個人の相互関係を表現するこの則法を、個人に再現する場合、賃金にかぎっているようだが、蓄積も含む、当期費用に、更には、当期費用に、補填費用（生産財費用）を加えた全費用にも、ひろげて考えるべきだろう。

かれの例解は簡単なようで、かなりむづかしい。個別的に、実際に支出した労働を補填することは労働に応じる分配法則の内容となっていて、産出した財貨数量には無関係である。が、これを、個別支出がどうあれ生産した財貨数量に合致する逆構造をもった交換として、価値法則と対比している。尺度の基準はまったく対立する。すなわち、個別的労働支出と社会的財数量。尺度の限界性格と平均性格。前者には、能力差とか効率格差をさけがたく有する個人も、たとえ最下限の労働であっても、支出した部分は補填でき、人びとの最低限生活は保障されるいきとどいた配慮が、こうした経済関係ともども、かかっている。これにたいして、支出した労働、財貨生産者の状態を、全体の社会的基準で無慈悲にローラーにかけ平均化して、単一の価値水準の貫徹するのが後者、価値法則である。前者は限界生産者の労働支出で費用の水準が決まるが、それには、社会の共同意志による全体への予慮があり、共同が濾過した労働支出がベースに、尺度基準が成立している。これにたいして、後者では、個別単位の独りよがりの利益追求——すなわち自己を高め他をけおとす活動の盲目的反復過程として、迂回を通して、尺度基準が定まる。この過程がまさに競争であり、平均化の酷薄な実証である。かれの区分の背後には、相異となる社会関係がひそんでいる。これを、かれもみとめる。人びとの寄与分が個別労働で測れるのは共同の濾過があるからだが、社会的数値の財貨量が事後的に、寄与の基準になるのは、活動単位としての個人が私的に分裂していて、一寸さきは闇よろしく、盲目的分断状態におかれているからである。

かれの例解もとき明かそうとするように、共同関係の濾過をうけた一定の労働支出がベースになり、これをさしあたり不変尺度として、各個別勤労者の産出した財サービス量を測定するのが価値法則に対立する経済関係であ

る。前提となる尺度は、尺度水準の形成においてタイムラグをもった新財貨を測る。つまり、 $t-1$ 期以前の財貨に投入されている労働が t 期以降の財貨それ自体を測るのである。こうした関連にある尺度が費用であり、関連が費用関係であり、この再生産運動の過程が費用法則である。測定財が被測財より、尺度が尺度対象よりも、すくなくとも、単位期間、日付が古いのは、日常的に節約の方向で変化する労働支出を客観的過程にとどめて、尺度に連結しないからであり、個人が個別のことを全的に支配するように、共同人が共同の関係を管理するからであり、自由人の自覚的な共同関係があるからであり、一口に言って、共同所有が存在するからである。共同所有のあるところ、^{ノミ}経済=節約の計画化がある。計画化の財貨関連内的集約がほかでもなく、財貨の測定という生活現象である。

測定の現象は費用に特有であって、価値には存しない。測定することで、また尺度は尺度として、自己を再生産する。共同所有によって、一定期間、労働生産力増大の効果を支出水準の減少に結晶せず、労働支出を固定し不変の尺度と度量対象の相互関係を確定して、尺度の質的規定性をうちたてつつ、社会は、新しい対象財貨を度量し、この反復つねなき量化の過程を通して、尺度の量的任務をも遂行する。この量的使命の実現はますます、尺度の質性を確立する。これを範疇でいうならば、共同剰余の凍結は労働支出を費用として確定するが、この計画化の再生産を通して、費用は再び共同剰余の補強に復帰し、過程を完結する。共同所有が経済の計画化を可能かつ必然たらしめ、また計画化が共同所有を再生産し、補強すること——これは、一面、人びとの個性の伸長が共同関係の確立を前提とし、これに支えられた個性が活動を通して共同を補強し前提を再生産すること、他面、主体の充実が客体を自分のふみ台にし、この充実の結晶として、次の期間にも、自己の手足になる組織(施設)が再生することを示す。個性と社会、主体と客体が alternativeなのは私有には特有であるけれども、これが相互にプロモーティングなのは共有だけにある。このプロモーティングな関係が共有—計画化を制度の支柱とする共同剰余と費用の関係である。価値に節約増大を付加し吸収させると

き、論理的に、剰余価値が生まれて、正常な条件（節約は歴史貫通的だと考えて）のもとでは、価値—剰余価値が不可分になるのと同じように、費用と共同剰余は相互にきりはなしがたい。

かれは、共有—計画化が要求する研究対象の総生産者=総所有者の共同マクロの性格を、この内部要素に還元してしまい、むしろ、要素を起点として議論を開始する。価値は個別分断の性格を対象が内蔵しているだけに、個別要素が起点となるけれども、ここでは共有なのだから、全体が起点となるべく、研究対象そのものがこのアプローチを求める。したがって、前述のように、労働支出の共同形態、かれの表現では、交換の直接的労働の形態は、たんに当期労働の一部として個人補填分に限ぎられることなく、これをこえこれをこえて当期労働全体に、更に、これをこえかつ含む項目すべての労働支出にも、拡大する必要がある。シェハトが労働に応ずる分配を当期労働の個人取り分にかぎる経験主義的議論は、C.E.の対象が内蔵する社会性格をとらえそこねた方法的欠陥ともども、十分に知っておかねばなるまい。この点で問題となるのは、当期費用とともに、費用を構成するもう一つの部分——すなわち移転費用（労働でいえば、当期労働なり現在労働ともども、過去労働・対象化労働が全体として労働支出をなす）も費用性格として、労働に応じる法則の作用をうけざるをえないことである。費用が節約の吸収を拒否する本性からして、たとえば移転費用も原料機械の再生産価格によってではなく、節約を含まぬ取得価格をもって計算しなくてはならぬ。移転費用中の労働手段部分を回収する仕方たる償却にとくにこの原則はあてはまる。共同剰余の凍結と費用の確定は、移転費用のこの部分では、道徳的磨損 (moralische Verschleiss) の欠落 (消失) と取得価格の実施としてあらわれる。道徳的磨損がないからとて、これを内的に支える経済的陣腐化がないわけではない。陣腐化が磨損として現象しないだけのことである。これは労働支出の減少があっても、価値減少にならないのと同じ論理である。節約（労働生産力の増加）に拒絶反応を示す費用性格からして、償却積立は、再入手時点では、計画的に、低下方向に改訂された価格のために、多くの剰余分をもつことにな

る。これも共同剰余の生れる一つの個別具体的形態である。だが、C.E.にも道徳的磨損をみとめる貧相な論者もすくなくないのだ。¹⁾道徳的磨損を費用は知らない。

ところで、前述のように、等価か否かの問題は、研究対象の内的論理をうつしだして、共同所有者総体＝総労働者の視点から考えるべきで、直接じかにその内部要素として、個人と社会の関連とか消費者個人間の関係とかの観点からみてはならないだろう。そうした視点からは、等価か否かの問題とともに、等価とか交換という概念も問題にならない。等価や価値は、私有に特有だから、私有をこえた共有の社会では、それはおよそありえない。だが、逆に個別要素から発足すると、社会に与える労働量のほうが個人が社会からうけとるのよりも多いはずだから、不等価交換となるというシェハトの見解もありうべくおのずと生じてくる。そして等価か否かが、人と人の関係においてではなく、人と対象との関係で、つまり率・比ではなく量・水準で考えられてくる。更には、等価でないのがこの社会のメリットだといわぬばかりに、かれは、マルクスのラーサル批判をひき合いにだす。しかし、C.E.が要求する総労働者＝総所有者の方法からは、むしろラーサルの全収性こそ、この社会のメリットであろう。ただ、ラーサルは、労働所産の内部項目として、具体的なものが問題となるところに、これをだすのから、正しくないのであるが、これが正しくあてはまる共有問題のところ、否定するのがシェハトである。ラーサルとシェハトは奇しくも同罪といえまいか。経済学はまずもって、地球が円いというマクロ認識をおさえておいて、地形の起伏を問題にすべきで、逆であってはならない。有能な山仕事の人ならずとも、森をみさだめてから木のありかとか、伐採作業に着手するので、逆ではありえないのは

1) Е. Иванов: Проблемы планирования воспроизводства основных фондов, *Вопросы Экономики*, No 11 1974.

С. Ленская О системе социалистического планирования, *Экономические Науки*, No. 10 1974.

А. Кошута; Л. Розенова: Моральный износ средства труда и ценообразования, *Вопросы Экономики*, No. 9 1975.

周知のことであろう。ラーサルをここでもちだすのは、死者にむちうつ感を禁じえない。すくなくとも、弱いものいじめの類に似ている。また、これは、マルクスがいかなる文脈で、何を批判したかに盲目的なように思える。

所有者と生産者、株主と労働者がひろがりの極限を示す共同関係で一体となっているのだから、自己生産、自己消費、自己雇用、自己交換……としてすべて等価たらざるをえない。個人の次元にこれを投影しても、社会に与える率が同一にして、かれの例解では、8時間働き4時間を自分のものにし、これを他の人の4時間と交換しても、これはかれのいうように不等価でなく、等価である。一面、等価とはいいいながら、他面、これを不等価という表明のちぐは、森から木をみるマクロ方法が確定していないからではないだろうか。等価という用語にいままでなじんできたが、この場合、等価自体も概念としてはなくなる経済関係が目下の問題である。非等価であるが、搾取がないから返済交換という概念にとりかえようとかれは努力するが、むしろ地球の球状の確定に相当する、搾取のない等価または費用関係の把握こそ先決問題である。

等価のなかには、直接労働の交換形態と商品形態の二類型があるとするが、それはたんに社会と個人、個人相互間に介在する補填量でなく、構造上の質の問題である。絶対量とかその水準は、価値にとって本質的なものでない。一定形態にまで高まった範疇の数値が投入労働量できまり、物象形態を通して、生産力の変化に応じて盲目的に変動し平均化の軌跡をえがく場合もあれば、同じ投下労働の一定形態の水準が生産力にかかわりなく、計画的に一定期間、度量尺度として役だつ場合もある。物象を通しての労働支出にして、労働生産力の変化を吸収して、変動つねなく、起状過程の反復するはてに、平均的に定まるのか、それとも一定形態の支出水準が確定していて剰余の増減にかかわりなく、これを吸収せず各個別ケースごとに財貨を測定する尺度になるのか——これは価値と費用、かれの表現では、商品の形態と直接労働の交換形態を区別する軸心である。問題は等価の内容にある。個別単位が全体を手段とし、労働が財貨をはかるといった関係においての個別支出の回収

が後者であり、逆に、全体的手段として単位が労働支出を、財貨を通して実現し、それを回収するのが前者である。一つでは個人—社会の間には服従が、もう一つには構成がある。相互掠奪の均衡的—結果でしかない等価交換（価値同等）を、かれは商品形態の交換のみならず、直接労働形態の交換にも適用する。この系論として、かれは、社会的労働の物象的実証形態として社会的必要労働（общественно необходимый труд）支出を、平均的支出（усредненные затраты труда）にのみならず、格差支出（дифференцированные затраты）にも共用する。ところで、あいまいをさけ私性をとり払うために、われわれは等価にかわって平価、交換のかわりに補填としたい。

ちなみにいえば、かれが方法的結論とした本稿はじめのあたりを想起してもらいたい。そこでは量的規定性の分明な交換と不明な交換を区別して、二つを人びとの孤立状態と孤立していない状態にわりふっている。また量的規定性のはっきりしている交換に、直接労働の交換と商品交換があるといった。

費用は、人びとの孤立はないが、しかし量的規定性が分明である独自の経済関係を表現する。かれの区分では、量的規定性が分明でないが、分明であるはずの直接労働の交換である。個人の確立、かれの労働支出の補填が確定している条件下に、かれは共同関係ではじめから役目と機能を担う個人である。補填＝回収分が分明であって、しかも孤立していない。そうすると、この状態を整理するのに、かれの区分では、量的規定性の分明ならざる交換にいれこむか、またはこれが分明な労働交換に編入するか、このいずれかしかない。前者によると、個別単位の交換回収分が分明だという特質が脱落するし、後者だとすると、人びとは孤立することになる。ここで、二つの点でかれは誤っている。孤立状態と孤立でない状態を交換の量的規定性の分明・不明にわりふっているが、この場合、孤立ならざる状態は、かれの場合、社会主義経済の諸関係を意味している。しかし、個人の回収分がはっきりしない非孤立状態だから、これは實際上、資本主義の前近代的関係、共同体遺制のほかに考えられない。共同体で単位が孤立していないようにみえるのは外観である。やくざ主義世界ではきわめて堅いきずなのようにみえはするが、本

質的に、各組員が孤立しているのと、これは同じだろう。更に、非孤立の外観のなかに、一体、個人がどうあるかへの考察に、この考え方はとぼしいのではないだろうか。これが第1の点。第2に、全体としては等価だが、個人としては非等価、生産は等価だが、消費では不等価だというのであるけれども、個人のままで、共同関係を担いこそするが、個性を没して迂回的に、社会関係を実証するのとは逆であるのがまさに、社会主義経済関係の特質である。全体マクロとしては孤立なく、個人としては孤立していると理解するのは——商品生産の原因を企業の孤立せざる全体的構造と個別的孤立の矛盾に求めるソビエトに通俗な見解の一環であろう。しかし、この状態が仮りにあるとしても、これは、C.E. でなく、これを準備する以前の状態であろう。けれど、個人にこなごなにうちくだかれたはてに、これを原点にして、諸個人が連合を組織し共同を無差別に普遍化した関係がほかでもなく C.E. だからだ。第1の誤りと同じく、ここでもまた、C.E. をとらえきっていない。また、この状態は、部分的にあるいまのソ連一国社会主義の実状ではないのだろうか。C.E. は、個別単位がそのままじかに共同にして、孤立に終止符をうっている点に本質がある。個人でも消費者でも、労働支出をかつきりと回収する点（これをかれは等価とよぶ）に、C.E. の特質はある。全体でも個別でもすきとおるように透明で、身体と器官、部分器官と細胞の関係にあるのが C.E. である。

論者は一般に、時代の子たるをまぬがわれないし、生国の子たるを脱しえない。論調のなかで、目は口ほどにものをいうのである。いかにカモフラージュしても、蛙は口からをのりこえがたくみえる。

シェハトの経験主義的見解からは、直接労働の交換形態と商品形態の二本だてがあるわけだが、これはかれがまさに批判したクロンロードの考え方——すなわち間接的・商品的・等価の補足副次的形態としての商品形態と、直接の、非等価の支配形態としての交換形態との区分、これと本質上、同一の結果になるだろう。なぜだろうか。かれが、こうした論者を、根基から批判しきっていないからだ。コワレフスキー(Г. Т. Ковалевский)とトルシン(В. Ф. Торшин)がこれをみとめて、価格形成の二重性にまで高めていったの

にたいして、サブチェンコは逆に、これを否定して、商品が一つの価値をではなく、多くの価値を有することになるのではないかと反論するのも、当然、生じてくることであつた¹⁾。だが、これに反批判を加えて、シェハトは社会的必要労働といつても、何も単一の平均値たるを意味せず、格差が客観的制約によるかぎり、何も生産者のせいではなく、いくつかの支出に表示できるのだとしている。

シェハトによると、二つの見解はいずれも誤りであり、一つは二つの交換形態の間に対立をみないものだとすると、もう一つは、二つを相互に区別できないのだ。サブチェンコにして、正しいところがあるとすれば、格差支出を、価値にも及ぼそうとする人びとに向けられるときであろうと。

共同形態をとった連合所有者＝連合生産者という科学的視点を保持しないか、すくなくとも、一貫せず、経験主義的に、諸個人とかその相互関係を、全体からきりはなして、直接に議論の起点にしていこうとする点、シェハトの面目躍如たるものがあるけれども、論理のおもむくところ、これは、商品生産の有無、性格、その批判——などに一貫して、不十分さがにじみでてくる。たとえば、個人的集团的労働を刺激し、物的関心をもたせる必要から、等価交換とか商品形態をもちだしているクロンロード、バロボイ(Д. В. Валовой) ラプシナなどの見解を批判して、等価たることから商品生産をひきだすのは基礎づけとしては十分でなく、十分にするべくは孤立という状態が加わらねばならぬとかれは考える。商品関係についていえば、費用——非価値の性格——社会主義一般に通じる性格が一定条件でモディフィケーションをとげて、商品形態として現象するという転化の論理によらず、全体の視点から理解したものを、内部の個別要素を理解すべく、具体的に分解し、個別視点に定着していくといったアプローチもとっていない。かれだけがそうだったというのではないし、これは多少とも、ソビエトの論客に共通している。か

1) Н. Шехет: Стоимость в условиях социализма, под редакцией Г. Т. Ковалевского и Э. А. Лутохной, Минск 1971.

А. Савченко: Ценообразующие факторы и общественная потребность в продуктах труда, *Экономические Науки*, No. 8 1974.

れはこういう——社会主義のもとでも、こうした孤立状態が一定程度(?!)においてあるのだという人びとの意見には、ともかく同意したいと。

費用性格の格差支出に関して、抽象的労働によって規定されない価値は価値ではないというのだから、この支出は価値でないはずだが、これを、格差価値(дифференцированная стоимость)とよび、商品生産の範疇が転化した形態ではなく、消失形態だとかれはいう。また、社会主義企業の生産物を商品というのならば、一定の市場でだけ、単一の価値を有するはずだと。

ここでの支出形態は資本の形態ではないが、価値の形態はもつ。価値の形態ではない。けだし、抽象的労働の所産でないからだ。他面また、一定の市場だとはいえ、なお単一の価値だと、かれは二転三退、前進、後退を目まぐるしくつづけるので、真意はかならずしもはっきりしない。しかし、この考え方は、一国社会主義の経済という歴史の過渡期を反映しているし、この経験的史料はソビエトロシアである。

この社会には、かれによると、等価交換の二つの形態があった。価値による交換と労働形態の交換。更に、非等価の交換もある。非等価の交換は国民経済の共通性にかかわり、全体労働者と社会の孤立を知らぬ相互関係の特徴づける。返済不用の交換として量的規定性は分明でない。しかし、単位主体の孤立が鮮明にうかび上る次元においては、等価交換があり、返済必要の交換もあり、この量的規定性も分明になってくる。ところが、共通性は絶対的にして、孤立は相対的なように、前者は内容であり、内容の発展する形式が後者である。前者が追求されるべき目的として基本的のなをたいして、目的実現の手段として従たるのが後者であると。

ところが、更に、かれにつづいていえば、形式的にして副次的な等価の交換にも、また二つの形態があり、交換量もはっきりしている。社会と企業の間と企業相互間。前者は、量的にはっきりしているが、主副の構造があるので、等価ならざる補填の交換、あるいは垂直の交換といえるならば、水平の等価交換が後者である。二つの交換は、国民経済全体として主副の関連にたっている。しかし、後者が前者を媒介しかつ支える。たとえば、ある企業が他

企業に財貨を完全価値で売却すると、一定部分の利潤が国家の手中にはいり、のこりが企業にとどまるといった仕組である。〔社会と企業の間はかれのいうようにすると、等価でないのだから、等価は企業間にのみある。また、かれのように、等価に二つの形態があるというのならば、それこそ企業間と、企業と個人の間であり、またそのようになるのではないだろうか。ただし、個人間の取引はここには欠けている〕。

だが、二つの交換形態とかれがいうとき、等価と非等価の二項目が等価内部の二形態に重なっているように思えるが、それでも、費用と価値を何とかうつつだそうとする経験主義論的努力が、ありありとそこによみとれるように考えられる。かれは曰う。社会主義経済のもとで、実際に存在するのは、相互に対立する社会的労働の必然的な二形態である。格差支出と単一支出、それゆえにまた、二つの相互に対立する等価交換——つまり個別企業間もしくは集団間の直接交換に特有な各個別ケースごとの交換と、商品生産者＝企業（生産結合体）間の価値交換に特有な平均原則による交換との統一体が存在する。対立物の統一。二側面の一つを絶対化することによっても、それを純粹に外的対立に帰着することによっても、ことがらは何ら解決できない。二側面の間にバランスがあるのはたしかである。企業間の交換は、各個別ケースごとの原則でも、平均原則においても、おこなわれる。はじめの等価交換は労働に応ずる分配法則に結びついているが、後のほうは、社会主義経済のもとにおける商品生産の経済法則としての価格法則に結びついている。いずれも新しい経済関係に結びつくのだが、一つは迂回がよりすくないのに、もう一つはより多いだけのことであると、かれはこのようにいう。

もつれた糸のように混屯としてときほどけない状態のうちにあるが、いかに複雑にからまっても、はっきり色分けされた二本の糸は確実にある。二本の糸とは、価値と費用のことにほかならぬ。価値は費用の、単一支出は格差支出の、等価交換は非等価交換の、平均の支出は各個別ケースごとの支出の、……転化形態であり、この転化を必然づける客観的制約として、独自の経済関係（一国社会主義制度）がそこにかくれている。論者は程度の差こ

そあれ、経験主義から脱しないかぎりでは、この怪物におどらされほんろうされている。一国社会主義の本性とは、すでにほかのところでも言及したことがあるので、ここではふれないでおきたいが、商品関係論とか価値法則論に関して、ひとこと付言するだけにとどめたい。

一時的にせよ、世界の労働者連合が支援する条件のもとで労働者政権を樹立したものの、この革命の嵐にともなう上潮がつづかず、間もなく退潮した後には、陸地に船がのこる結果になり、水になじむ本来の機能をはたすことなく、むなしく夏草と同居しているように、商品や価値を範疇として含む私有を消去したはずの社会に、形式上はつくったけれども、これを支える計画化が不十分に発展しているために、どちらかといえば床の置物に類似し、実質上、のりこえたはずの商品関係とか私的關係がこの制度にまつわりついて、奇異な諧調をなしている。私有関係や商品経済は、労働者内部の上下秩序に具象して、資本内部のもう一つの上下秩序としての、独占資本主義を、同じ激動期の出生としてのみならず、現在の状態における再生産としても、制約している。世界的全連合と支援を欠いた労働者政権として、一国社会主義の経済関係は、一つの独自の私有形態として、社会の諸層、つまり、国家間、国家と企業、企業間、企業と個人、個人間……にわたって、それらしく刻印づける。国有を人びとは指導者をも含めて共有の形態と信じているが、客観的論理は、これに肩すかしをくわすかのように、私有の総括としてしか存在するのをゆるさない。善良な人びとの確信と、科学が承認する真実の姿ははっきりとくいちがっている。かって、ある人がいったように、常識と科学がまるで、相異となるように。このために、国有は共有であるかぎりでは、床の置物でしかなく、機能しない。けだし、これを生みだし確立した条件たる世界の連合がすでに欠けて、機能の運動軸になっていないからである。だが、私有の総体としては国有は、現実の性格をとりもどし、生きいきと運動する経済関係の前提であり、同時に結果ともなっている。労働者の単一支配下の上下関係—私有という独自の性格を、ここに看過してはなるまい。上下を左右に、不平等を平等にかえるとき、この単一支配は私的としてでなく、共同

的なものとして、再生してくる。だから、国有の共同性がまったく消失してしまっているかといえ、そうでない。床の花びんは水をさし花をいれるとき、審美の対象から実用の道具に転化する。まさに、一国社会主義は、審美と実用を、置物と道具を重ねた独特なものであり、経済関係にしぼってみると、一つは費用があるかと思えば、もう一つでは、価値が同時に存在する。

だがしかし、費用は半が形骸化しているのに、価値は生きいきしている。費用を価値にいれこむときアクチアルになるが、逆に、価値を費用として、またはそのモディフィケーション形態と考えるとき、むしろ生気を失う。生気を与えたりひきあげたりするのは現実の諸関係そのものである。二つがパラレルにあるのではなく、二つの層をなして、社会主義関係に固有なものが旧社会のほうにひっぱりつけられる構造のなかで、費用は価値として発現する。現実とか、実際の日常的活動家は、一方を支持したり志向したりするのに、他方を追求するのが科学であり、革命を真に革命として、完結する歴史の活動家である。そこでは、費用と価値が理論のうえでも、どうしても重ならざるをえない。

ソビエトの文献では価値に関して、利用するものとか、変容をうけたものとか、階級を知らぬ価値とか、資本家（一般に階級支配者）のいない商品生産とか、特別の商品生産とか……という苦しまぎれの形容で把握しながら、費用との重なりをますますふかめている。この重なりは史実である。だが、科学は史実を経験的に一般化する必要はないし、一般化してはならない。史実に抵抗し分析して、区別のうえで再び結合し、史実にもどして、これをあらためて、批判的に理解することこそ、^{リアル}真実に、科学の任務であろう。

一国社会主義の経済関係に商品生産の根基を求める所見の例はすくない。否、皆無に近いかも知れない。商品生産の原因については多くの見解があることを、かつて述べたことがある。だが、そこでは積極的に意見を表明せず、したがって一国社会主義原因論のようなものはださなかつた。

一国社会主義が外延的にひろがることがではなく、むしろ一国社会主義が宿命的に有する部分的不均衡、例外的優位の上下構造を社会の諸層でほうむ

り、平等にかえ、これを普遍化することが C.E. の正常な発展であり、P.E. の消滅に通じる。費用関係を育成し価値関係を消去するのは一国社会主義の社会主義一般による再形成である。この方向は、たしかに多くの抵抗や抑圧に遭遇するだろうけれども、自己を貫徹せずば止まないし、人為の圧力や阻止が是正されて変化をとげる多くの史実をゆたかにみとどけるにちがいない。この現実過程のなかで、費用の価値形態は特異な転化の性格を、漸次、訂正して、内的な費用性格を外形的形態として実現し、世界史が部分不均衡に一方的にねじまげられていた竹から、圧力を排して、本来の直立した竹に復元し、普遍的世界事件をもたらす状況に復元するにちがいない。

シェハトは、価値と費用がパラレルにあるいは重なって存在するというだけで、部分的（いびつな）転化の論理を介在させることなくして、すませているけれども、平均支出—価値のかわりに、限界支出—直接労働が交換の規制因としていずれ登場してくるのだと考え、この動向を示すことで、實際上、思わず、重層構造をなす費用と価値のモディフィケーションをもらすはめになっている。これは、かれの次の文節から、明らかであろう。

社会的に必要な労働支出の二形態、すなわち社会的平均支出と、一連の支出 (ряд затрат) の間の、したがって“各個別ケースごと”の等価交換と“平均における”等価交換との間の矛盾は、同一商品に二つの価値を形成することでは解決できぬ。この矛盾を解決できるのは価値のモディフィケーションの結果としてであり、このモディフィケーションは各商品にとり（市場の範囲内で）単一のものになるだろう。計画性が支配する条件のもとでは、社会的に必要な労働支出よりも高い支出は、事前に放棄されるから、実際生ずることはない。これがあるから、社会はかつての古典的商品生産に特有な労働の損失がさけえられる。この結果、古典的商品生産において平均支出として現象した支出は、社会主義生産のもとでは計画性が発展するとともに、ますますもって限界支出として発現するにちがいない。社会的に必要な労働支出を一連の支出としてとりあげる条件のもとでは、限界支出が存在し、これにもとづいて計画価格も成立しなければな

らないだろうと。

それゆえに、“平均における”交換は“各個別ケースごと”の交換に従属している。実際、これは単一価格の下で集中的純収入控除が差別化されることを意味する。この結果、企業は、社会つまり他の諸企業から、当該企業が使用している生産財効率の格差を考慮して、等価をうけとるのである。企業は形式上“平均における”(正しくは単一尺度で)交換をおこないながら、實際上、それを“各個別ケースごと”におこなうのである。たしかに、現行の実践は利潤控除が企業条件に依存しない諸条件を真に反映するよう、そして企業集団のシステムを経済的に刺激するために予定した利潤部分が労働に応じる分配という特殊に社会主義的な法則の作用下に形成され、したがって“各個別ケースごと”の等価交換の原則に合致するよう、いちじるしい改善を求めているのである。

平均—限界のこうした統一こそ、二形態の等価交換の“シンテーゼ表現”なのだ。

分ったようで、かなり不分明な見解であるが、一般に、価値と費用の重なり合う歴史の現段階、更に、特殊に、ソビエトロシアの経験にもとづこうとする史的精神の実証、これらがあいまって、問題の提示とどども、解決に通じる所見を、きわめて複雑にしている。このように思われる。

4. もう一つの範疇——品質

品質も社会主義経済関係の範疇として、漸次に承認をえつつある現状にかんがみ、生ずべくものが生じたという感があり、また当然とも思われる。ソビエトの文献が品質をいかにつかもうとしているかを、ちょっとばかり付言しておきたい。ペレカリナ女史の見解を一つ。

“使用価値と品質は共産主義生産様式の特異性を表現する範疇たらざるをえない。なぜなら、それは、生産と消費の直接に社会的な関連を表示し、この様式の目的と手段を実現する、そうした社会形態の労働生産物だからだ”。また、品質と使用価値の関連はどうかといえば、品質の本質が使用価値であ

り、社会的使用価値は品質よりも、広い概念である。更に、使用価値が生産消費の実証過程にはいることではじめて、品質が生ずる。したがって、品質は使用価値の実現形態なのだ。品質はいっそう具体的表面的な使用価値である。¹⁾

これは品質と使用価値の関連を、彼女なりの方法視点から、しかも形式的にのみ述べたにとどまる。だが、実質上、品質は、彼女にとっても独自の経済関係を集約する範疇である。われわれにとり、これがもう一つの論点である。

“社会主義のもとでは、労働生産物の品質は全社会の手厚い配慮と注視の中心となるであろう。というのも、それは生産・消費の関連をじかに表示し、全成員に完全な福祉を保障して、自由にして全面的な発展を確保する機能を実現するからだ”(там же, с. 46)。社会制度が相異となると、品質もちがった経済関係を表現する。資本主義社会では、特定品目消費の方法・条件は生産条件に矛盾する。けだし、個人としての消費者や生産物の消費条件に生産者はまったく無関心であり、販路に影響するかぎりにおいて、消費者の伸長と完成が関心事となるにすぎないからだ。追加利得の源であるかぎりでのみ、品質は生産者としての資本家に関心づけるだけであり、販路とか利得に有利なるかぎりでは、有害品質の商品も生産する。

まず、第1の論点として、品質と使用価値の関連である。

消費(生産)の過程における社会的評価として品質は生まれる。評価は、品質としての是認・否認のみならず、充足度合の一定量値をも含む。評価には使用価値の質だけではなしに、量も作用を与える。

彼女もひき合いにだすのであるが、使用価値と品質を混同する見解がある。レイボフ他(Д. С. Львов; В. И. Седов; В. И. Сиськов)。かれらはこの分野の専門家である。

また、具体的欲求の充足能力をもった諸属性の全体が品質だとする考え方

1) Н. С. Перекалина: Социально-экономическая сущность качества продукта труда, *Вестник Московского Университета*, No. 2 1976. сс. 43-44.

もある。

さて、使用価値と品質の同一視も正しくない。使用価値は、社会の消極的な側面だとはいえ、一つの独自の社会関係である。ただし、社会一般でなく、私有の社会の一つの側面だ。だが、人びとのいう品質は自然属性のようであり、それ自体のみならず社会からも、新しく生まれてくる自然属性である。品質はすぐれて社会の属性である。主軸はこのほうにある。この点、ペレカリナも、これを批判し、消費者に結びつくことによって、品質評価は生まれるからとて、生産には生産品質、消費には消費品質があるわけではないと論破する。批判されている見解は品質の自然属性論的理解である。シスイコフがこの代表格。¹⁾これを批判する人もすくなくなく、女史のよりどころになった見解として、たとえばクラブチェンコをあげうる。²⁾

だがしかし、使用価値と品質を状態と運動（生産・消費、労働と享有）にわりふってしまうのは正しいだろうか、または自説に矛盾しないか。というのは、品質を女史は経済関係に表現するのであり、使用価値も旧社会でそうであり、新旧社会でも、同じく範疇である。ところが、使用価値という範疇は状態でもあれば運動でもある。運動としての使用価値は、本来の使用価値と区別して現実的使用価値とよばれ、本来のが可能的使用価値と名づけられる。現実的使用価値は可能的使用価値が使用価値としては、なくなりつつある過程である。品質も経済的範疇ならば、仮りに、可能的品質と現実的品質があってもよいのではないか。もとより、この用語に固執するつもりはない。ただ、使用価値と同じように、品質を範疇としておきながら、これを、使用価値の運動に限定するのは、一面的にして、正しくないといいたいのである。

次いで、品質の本質に使用価値をもってくるのはどうであろうか。使用価値は価値と一対であり、私有の一つの側面として、人びとの孤立したじかに

1) И. Сиськов: Статистическое Измерение Качества Продукции, Москва 1966.

——: Экономико-Статистическое Исследование Качества Продукции, М. 1967.

さきの共著としては, Стандарт и Качество, Москва, 1970.

2) Г. Д. Кравченко: Экономические формы централизованного воздействия на повышение качества продукции при социализме, МГУ 1975.

社会的でない自覚的生活を、更に、直接的には、商品関係にしぼってとらえたものであり、私有の範疇。これを本質と現象としてつかまえるのは混乱以外の何ものでもないだろう。だが、更にみつめると、女史には、使用価値と品質はワンセットで任意の社会にある。社会主義関係には、後者のほうがいっそう大切になり、販路よりも、その後の実現のほうが重視されるはずだといふのであろう。